

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 27日

上 場 会 社 名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 1893

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏 名 豊田 良示

TEL (03) 3817 - 7550

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	171,310	-	701	-	△ 647	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	463,951	-	14,544	-	8,823	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	△ 3,990	-	△ 11.04	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	△ 13,394	-	△ 37.06	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期△121 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期△336 百万円  
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④平成12年9月中間期は中間連結財務諸表作成初年度であり、平成11年9月中間期及び前年中間期増減率については記載をしていない。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	523,704	43,884	8.4	121.43
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	510,664	46,110	9.0	127.59

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	24,689	△ 353	△ 8,715	51,286
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	8,686	△ 4,860	△ 14,694	35,870

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	452,000	11,500	2,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 92銭

添付資料

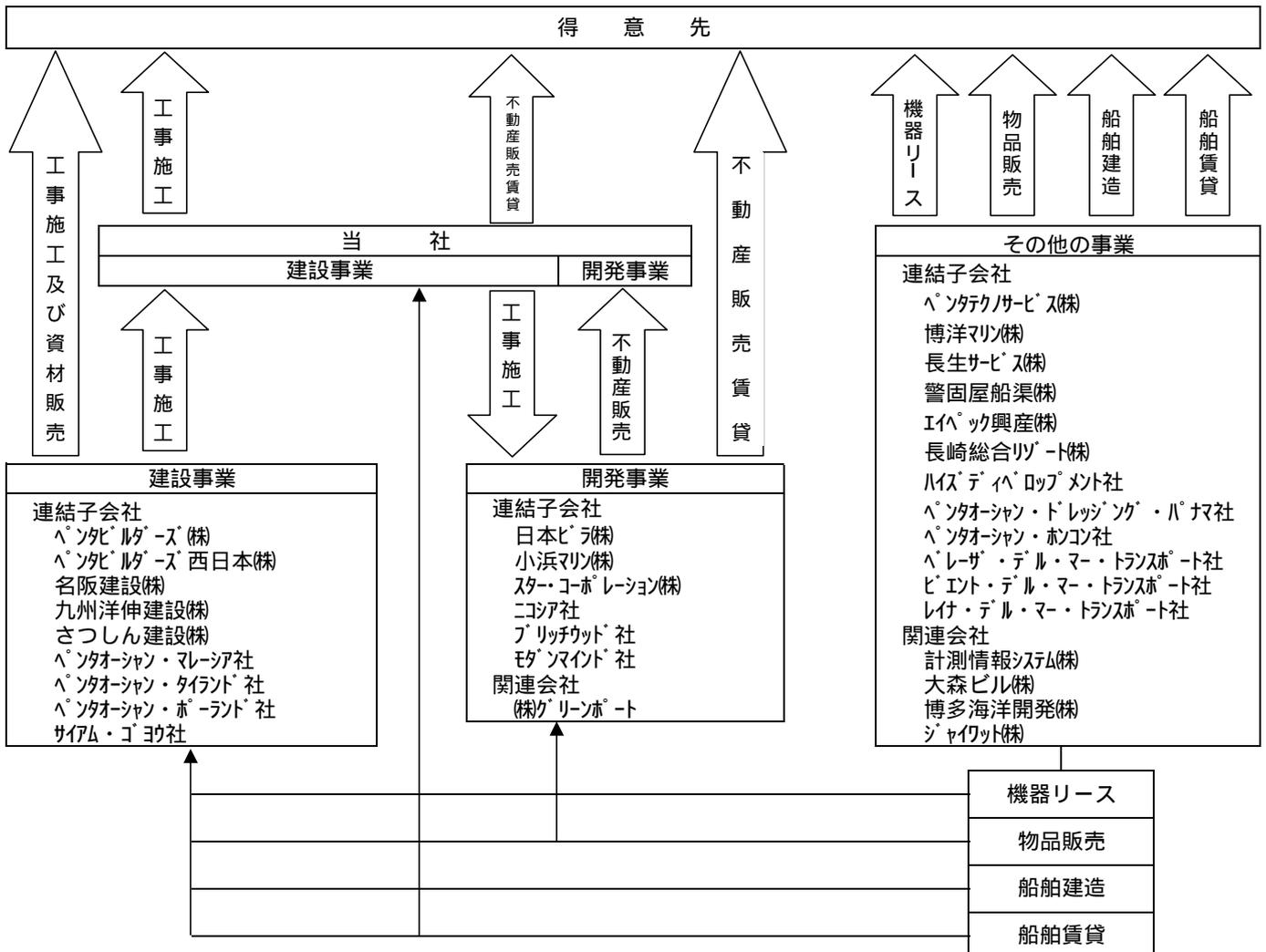
**1. 企業集団の状況**

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社5社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売及びリース等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

- (1) 建設事業  
当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ<sup>®</sup>(株)、ペンタビルダーズ西日本(株)、名阪建設(株)、九州洋伸建設(株)等が営んでおり、当社は工事の一部を関係会社に発注している。
- (2) 開発事業  
当社及び連結子会社である日本ビラ(株)、小浜マリノ(株)、EJマインド<sup>®</sup>社等、関連会社の(株)グリーンポートが不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。なお、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注しており、また、土地・建物の賃貸を行っている。  
なお、スター・コーポレーション(株)は、株式の追加取得により連結子会社となった。
- (3) その他の事業  
連結子会社であるペンタオーション・ドレッシング・パナ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス(株)は建設資機材のリース事業を営んでおり、当社に建設資機材の一部をリースしている。このほか、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでおり、連結子会社である長崎総合リゾート(株)はゴルフ場の経営を行っている。  
なお、新規に設立したベレーザ・デル・マー・トランスポート社他2社は船舶の賃貸事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客との共感」「豊かな環境の創造」「進取の精神の重視」「効率的な組織の構築」「活力ある人材の重視」を経営理念として掲げ、建設事業を核に絶えざる技術革新と創造力の発揮に取り組み、自然と調和した快適な生活空間の実現を通じ、顧客をはじめ社会からの期待と信頼に応えられる経営を目指しております。

そのため、当社グループでは、時代とともに変化する顧客のニーズや環境の変化に機敏に対応できるグループ体制を整備するとともに、様々な課題の解決に向け挑戦していく企業風土づくりに取り組んでおります。また、企画提案から設計、施工、運営、メンテナンスに至る様々なサービスを顧客の立場に立って提供し、顧客にとって魅力ある企業グループの実現に努めてまいります。

### (2) 中期的な経営戦略および会社に対処すべき課題

当社グループは、安定的に収益を確保し持続的に成長する企業を目指して、平成10年度に「新3カ年経営計画」を策定し、グループ一丸となって企業競争力の強化と体質の強化に取り組んでおります。

本計画の基本方針は以下のとおりであります。

競争力強化と経営効率化によるグループ各社の自立

公共部門における一段の営業強化と収益性の確保

民間部門における利益第一主義による収益の改善

国際部門での専門性の高い分野での収益の確保

新しい建設ニーズに対応できる技術の開発

遊休・不稼働不動産の売却および一般管理費の削減や間接部門の効率化

この方針に基づき、グループ企業の統合・再編など具体的施策を着実に実行することにより、国内にあっては環境の変化に対応できる企業、海外にあっては得意な分野を中心とする特色ある企業グループづくりに邁進してまいります。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針とするとともに、安定的な経営基盤を維持するため、内部留保の充実に努めていくこととしております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の業績

##### 当中間期の業績の概要

当中間期の日本経済は、企業収益が大幅に改善し、電気機械などの業種を中心に設備投資が増加するなど、全体としては緩やかながら回復基調にあります。しかしながら、個人消費の動向や雇用情勢は依然として厳しく、民間需要を中心とする自律的な景気回復には今しばらく時間を要する状況であります。

当社グループの主たる事業分野である国内建設市場においては、工場設備投資などが伸び、住宅投資も昨年度並みの水準を確保したものの、公共投資が大きく減少したため、建設投資全体は若干減少したものと推察されます。

また、海外での主な活動拠点である東南アジア地域においては、景気が回復過程にあるものの、本格的な投資の拡大には至らず、回復の度合いも国や地域によって格差が見受けられます。

このような状況のもと、当中間期の当社グループの連結売上高は1,713億円となりましたが、上半期の一般管理費の一部を下期に繰り延べる会計制度の廃止に加え、退職給付債務の削減を目的として退職給付信託を設定したことにより、利益につきましては中間純損失39億円となりました。

##### 当中間期の部門別業績の概況

###### a. 建設事業

当社グループの建設事業の受注高は、国内1,484億円、海外1,173億円、合計2,658億円となりました。このうち当社の受注高は、国内土木812億円（前中間期比17.2%の減）、国内建築607億円（前中間期比21.6%の減）、海外1,173億円（前中間期比259.8%の増）、合計2,592億円（前中間期比24.5%の増）となりました。国内については、受注競争の激化と公共部門、特に地方自治体の工事量が大きく減少したことにより、前中間期に比べ大幅なマイナスとなりました。海外については、シンガポールにおいて超大型海上工事の受注に成功したことにより、前中間期に比べ記録的な増加となり、全体で大幅な増加となりました。

当社グループの連結完成工事高は、国内1,300億円、海外356億円、合計1,657億円となりました。このうち当社の完成工事高は、近年の国内受注の減少を背景に合計1,610億円（前中間期比5.3%の減）となりました。その内訳は、国内土木724億円（前中間期比21.9%の減）、国内建築532億円（前中間期比19.2%の増）、海外354億円（前中間期比19.4%の減）であります。

利益につきましては、V E手法の活用やインターネットを利用した調達など徹

底した工事原価の削減と一般管理費の低減により、営業利益6億円となりました。

b. 開発事業

開発事業につきましては、連結売上高14億円を計上し、営業利益1億円となりました。

c. その他の事業

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業につきましては、売上高41億円を計上しましたものの、ゴルフ事業での入場者数伸び悩みにより営業損失1億円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の日本経済は、企業収益に回復傾向が見られるものの、株価の下落、地価の続落、原油価格の高騰、失業率の高止まり、個人消費の低迷など不安要因が多く、安定的な成長軌道に乗るにはなお相当な時間を要するものと思われま

す。当社グループの主たる事業分野である国内建設市場につきましては、平成12年度の補正予算案や、民間設備投資の増加に期待ができるものの、国と地方自治体の厳しい財政状況から公共事業が今後減少することは避けられず、全体の投資額は昨年度を下回る水準で推移するものと予想され、企業間の競争はなお一層激化すると思われま

す。一方、東南アジア地域においては、経済の回復に伴って建設投資が増加するものと期待されますが、一定の国と地域に限られることから、国際間の厳しい価格競争が続くと予想されます

当社グループはこのような状況のもと、国内においては建設市場の縮小と需要の質的变化に対応するため、都市部に隣接する臨海部工業地帯の再開発について取り組みを強化するとともに、土壤汚染対策など環境に関連する分野に対する営業、既設の建物や構造物の補修・補強に関する営業にも注力し、受注獲得に全力を傾けてまいります。海外においては、当社の得意とする地域・分野に経営資源を集中することによって、収益の一層の向上を図ってまいります。開発事業およびその他事業を行うグループ各社においても、それぞれの事業分野で一層の競争力強化に取り組んでまいります。また、グループを挙げて一段の原価の低減と経費の削減に努めるとともに、資産の流動化と有利子負債の削減を図り、経営目標の達成に傾注いたします。

通期の連結業績につきましては、売上高4,520億円、経常利益115億円、当期利益25億円を見込んでおります。

通期の当社単独の業績につきましては、受注高5,050億円、売上高4,300億円、経常利益120億円、当期利益30億円を見込んでおります。

## 4 - ( 1 ) . 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12.9.30 現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12.3.31 現在)
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産		
現 金 預 金	52,804	37,577
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等	117,141	151,305
未 成 工 事 支 出 金 等	95,120	63,336
た な 卸 不 動 産	54,273	51,006
そ の 他	54,841	60,947
貸 倒 引 当 金	3,515	3,986
流 動 資 産 合 計	370,665	360,187
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
土 地	52,427	52,334
そ の 他	50,179	51,670
有 形 固 定 資 産 合 計	102,606	104,004
無 形 固 定 資 産		
連 結 調 整 勘 定	167	191
そ の 他	838	961
無 形 固 定 資 産 合 計	1,005	1,152
投 資 等		
投 資 有 価 証 券	27,620	15,841
そ の 他	30,791	38,346
貸 倒 引 当 金	9,159	9,102
投 資 等 合 計	49,251	45,086
固 定 資 産 合 計	152,863	150,243
繰 延 資 産		
繰 延 業 費	174	233
繰 延 資 産 合 計	174	233
資 産 合 計	523,704	510,664

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12.9.30 現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12.3.31 現在)
( 負債の部 )		
流 動 負 債		
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	129,679	138,056
短 期 借 入 金	152,388	156,661
未 成 工 事 受 入 金 等	73,965	48,797
引 当 金	3,849	4,007
そ の 他	28,660	26,446
流 動 負 債 合 計	388,543	373,969
固 定 負 債		
長 期 借 入 金	72,588	73,072
退 職 給 付 引 当 金	7,405	-
退 職 給 与 引 当 金	-	5,811
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,126	1,232
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,352	3,358
そ の 他	6,803	6,867
固 定 負 債 合 計	91,276	90,342
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	242
負 債 合 計	479,819	464,554
( 資本の部 )		
資 本 金	33,971	33,971
資 本 準 備 金	10,634	10,634
再 評 価 差 額 金	4,620	4,627
欠 損 金	8,010	3,123
その他有価証券評価差額金	2,364	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	304	-
自 己 株 式	0	0
資 本 合 計	43,884	46,110
負債、少数株主持分及び資本合計	523,704	510,664

## 4 - ( 2 ) . 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成12.4.1～平成12.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成11.4.1～平成12.3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高		%		%
完成工事高	165,744		436,910	
開発事業等売上高	5,566		27,041	
売上高計	171,310	100.0	463,951	100.0
売 上 原 価				
完成工事原価	150,020		389,784	
開発事業等売上原価	5,010		27,513	
売上原価計	155,031	90.5	417,298	90.0
売 上 総 利 益				
完成工事総利益	15,723		47,125	
開発事業等総利益	555		-	
開発事業等総損失	-		472	
売上総利益計	16,278	9.5	46,652	10.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,577	9.1	32,108	6.9
営 業 利 益	701	0.4	14,544	3.1
営 業 外 収 益				
受取利息・有価証券利息	211		408	
受取配当金	318		413	
不動産賃貸料	132		223	
その他	140		461	
営業外収益計	802	0.5	1,506	0.3
営 業 外 費 用				
支払利息	1,892		5,215	
為替差損	41		1,327	
持分法による投資損失	121		336	
その他	95		348	
営業外費用計	2,150	1.3	7,227	1.5
経 常 利 益	-	-	8,823	1.9
経 常 損 失	647	0.4	-	-
特 別 利 益				
前期損益修正益	682		757	
投資有価証券売却益	1,814		17	
退職給付信託設定益	8,069		-	
その他特別利益	33		3,910	
特別利益計	10,599	6.2	4,685	1.0
特 別 損 失				
前期損益修正損	0		179	
信託設定退職給付費用	14,845		-	
たな卸不動産評価損	-		18,502	
退職給与引当金繰入額	-		3,309	
金融派生商品解約損	-		3,440	
滞留債権貸倒引当金繰入額	-		3,065	
その他特別損失	563		4,066	
特別損失計	15,408	9.0	32,564	7.0
税金等調整前中間(当期)純損失	5,456	3.2	19,054	4.1
法人税、住民税及び事業税	365	0.2	862	0.2
法人税等調整額	1,830	1.1	6,521	1.4
中間(当期)純損失	3,990	2.3	13,394	2.9

## 4 - ( 3 ) . 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成12.4.1～平成12.9.30)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (平成11.4.1～平成12.3.31)
欠 損 金 期 首 残 高	3,123	8,756
欠 損 金 期 首 残 高	3,123	26,786
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	18,030
欠 損 金 増 加 高	903	-
株 主 配 当 金	903	-
欠 損 金 減 少 高	7	19,027
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	7	-
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	19,027
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	3,990	13,394
欠 損 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	8,010	3,123

## 4 - ( 4 ) . 中 間 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	(単位：百万円)	
	当中間連結会計期間 (平成12.4.1～平成12.9.30)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (平成11.4.1～平成12.3.31)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純損失	5,456	19,054
減価償却費	2,431	5,399
貸倒引当金の増加・減少( )額	413	2,759
賞与引当金の減少額	68	710
退職給付(給与)引当金の増加額	1,593	2,648
受取利息及び受取配当金	530	821
支払利息	2,149	5,679
為替差損	248	683
持分法による投資損失	121	336
有形固定資産売却損・益( )	33	620
有価証券・投資有価証券売却損・益( )	1,814	282
有価証券・投資有価証券評価損	336	228
退職給付信託設定益	8,069	-
信託設定退職給付費用	14,845	-
売上債権の減少額	34,197	18,450
未成工事支出金の減少・増加( )額	32,583	6,562
たな卸資産の減少額	1,242	26,553
仕入債務の減少額	8,378	14,302
未成工事受入金の増加・減少( )額	25,167	15,887
その他	2,135	5,137
小計	27,123	14,291
利息及び配当金の受取額	522	756
利息の支払額	2,396	5,373
法人税等の支払額	558	988
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,689	8,686
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券・投資有価証券の取得による支出	719	1,130
有価証券・投資有価証券の売却による収入	2,469	1,170
有形固定資産の取得による支出	917	5,124
有形固定資産の売却による収入	80	1,915
貸付けによる支出	1,326	3,281
貸付金の回収による収入	103	1,938
その他	44	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	353	4,860
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	12,009	11,081
長期借入れによる収入	13,663	16,882
長期借入金の返済による支出	9,481	20,488
配当金の支払額	886	6
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,715	14,694
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	206	423
. 現金及び現金同等物の増加・減少( )額	15,415	11,291
. 現金及び現金同等物期首残高	35,870	47,162
. 現金及び現金同等物期末残高	51,286	35,870

## 4 - ( 5 ) . 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(27社)を連結している。

主要な連結子会社名

名阪建設(株)  
九州洋伸建設(株)  
ペンタビルダース 西日本(株)  
ペンタビルダース(株)  
警固屋船渠(株)

新規に設立した子会社ベレーザ・デル・マー・トランスポート社他2社及び株式の追加取得により子会社となったスター・コーポレーション(株)について、新たに連結の範囲に含めることとした。

### 2. 持分法適用に関する事項

全ての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名

計測情報システム(株)  
大森ビル(株)  
博多海洋開発(株)  
(株)グリーンボート  
ジャイワット(株)

株式の追加取得により連結子会社となったスター・コーポレーション(株)については、持分法適用の範囲から除外した。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちペンタオーション・ドレッシング・パナ社他3社を除く在外子会社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は当社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

未成工事支出金等

たな卸不動産

ただし、未成工事支出金等に含まれる貯蔵材料については原価法(先入先出法)によっている。

償却原価法

中間決算日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定している。)

移動平均法による原価法

時価法

個別法による原価法

個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。在外連結子会社は主に定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期限(5年)に基づく定額法を採用している。

## (3) 引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

## 関連事業整理損失引当金

関連事業の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、会計基準変更時差異(22,815百万円)については、15年で按分した額を費用処理している。

## 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) ヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

## ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）

## ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負額10億円以上でかつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事)については工事進行基準を採用している。

## 繰延資産の償却方法

開業費は商法の規定する最長期間(5年間)で均等償却している。

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

(1) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。  
この適用により、当期に増加した退職給付費用 411百万円は一般管理費に 139百万円、売上原価に 174百万円、未成工事支出金等に 96百万円計上している。  
この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は 314百万円減少し、経常損失は同額増加している。また、退職給付信託の設定を行ったことにより税金等調整前当期純損失は 7,090百万円増加している。  
なお、従来の退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(2) 金融商品関係

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。  
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち 1年以内に満期の到来するものは流動資産のその他(有価証券)として、その他は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産のその他(有価証券)は 14,739百万円減少し、投資有価証券は同額だけ増加している。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。なお、この変更による損益への影響額は軽微である。  
また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示している。

## 4 - ( 6 ) . 注記事項

## 1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
(1) 有形固定資産減価償却累計額	60,784 百万円	58,819 百万円
(2) 担保に供している資産		
有価証券	- 百万円	359 百万円
投資有価証券	837 百万円	265 百万円
その他投資等（長期預金）	150 百万円	150 百万円
(3) 保証債務額		
銀行借入保証	7,025 百万円	7,380 百万円
住宅分譲前金保証	700 百万円	1,141 百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	0 百万円
(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受取手形	1,651 百万円	- 百万円
支払手形	4,667 百万円	- 百万円

## 2 . 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	当中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	4,031 百万円	10,158 百万円
賞与引当金繰入額	1,300 百万円	1,395 百万円
退職給付(給与)引当金繰入額	913 百万円	279 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	100 百万円	202 百万円

## 3 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金預金勘定	52,804 百万円	37,577 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,517 百万円	1,706 百万円
現金及び現金同等物	51,286 百万円	35,870 百万円

## 4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	百万円 21	百万円 4	百万円 17	百万円 21	百万円 3	百万円 18
機械・運搬具 工具器具備品	573	386	187	609	387	221
合計	594	390	204	630	390	239

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
一年以内	119 百万円	134 百万円
一年以上	90 百万円	113 百万円
計	209 百万円	247 百万円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	77 百万円	169 百万円
減価償却費相当額	72 百万円	158 百万円
支払利息相当額	3 百万円	8 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零にする定額法によっている。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,744	1,461	4,105	171,310	-	171,310
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	45	2,377	2,423	(2,423)	-
計	165,744	1,506	6,483	173,733	(2,423)	171,310
営業費用	165,090	1,336	6,619	173,046	(2,436)	170,609
営業利益	653	169	135	687	13	701

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	436,910	17,282	9,759	463,951	-	463,951
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	603	102	3,113	3,819	(3,819)	-
計	437,514	17,384	12,872	467,771	(3,819)	463,951
営業費用	421,446	18,418	13,408	453,272	(3,864)	449,407
営業利益	16,067	1,033	535	14,498	45	14,544

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	135,493	33,897	1,918	171,310	-	171,310
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	135,493	33,897	1,918	171,310	-	171,310
営業費用	135,455	33,470	1,683	170,609	-	170,609
営業利益	38	427	235	701	-	701

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	383,901	76,064	3,985	463,951	-	463,951
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	383,901	76,064	3,985	463,951	-	463,951
営業費用	370,236	75,145	4,025	449,407	-	449,407
営業利益	13,664	919	39	14,544	-	14,544

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、香港、マレーシア

その他の地域：エジプト、ミクロネシア、スリランカ

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	33,897	1,918	35,816
連結売上高	171,310		
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.8%	1.1%	20.9%

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	76,064	3,985	80,050
連結売上高	463,951		
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.4%	0.9%	17.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、マレーシア

その他の地域：エジプト、ミクロネシア、スリランカ

## 6 . 生産、受注及び販売の状況

### 1 . 受注実績

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成12.4.1～平成12.9.30)	前連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)
建設事業	265,815	406,994
開発事業	-	-
その他の事業	-	-
合計	265,815	406,994

### 2 . 売上実績

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成12.4.1～平成12.9.30)	前連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)
建設事業	165,744	436,910
開発事業	1,461	17,282
その他の事業	4,105	9,759
合計	171,310	463,951

- (注) 1 . 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。  
 2 . 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

## 7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間)

### 有 価 証 券

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	601	613	12
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	601	613	12

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	17,411	21,567	4,155
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	132	78	53
(3) そ の 他	186	165	21
合 計	17,731	21,811	4,079

#### 3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### (1) 満期保有目的の債券

該当事項なし

##### (2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)                   2,805 百万円  
非公募の内国債券                                       2,500 百万円

#### 4. 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし

(前連結会計年度)

## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	14,103	21,057	6,953
債 券	635	605	30
そ の 他	-	-	-
小 計	14,739	21,662	6,923
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	10,679	21,552	10,873
債 券	0	0	0
そ の 他	120	120	0
小 計	10,800	21,673	10,873
合 計	25,539	43,336	17,796

## (注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格。但し海外の上場有価証券については、ルクセンブルグ証券取引所の最終価格によっている。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

気配等を有する有価証券( 、 に該当する有価証券を除く。) 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっている。

非上場の証券投資信託の受益証券については基準価格によっている。

上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。) 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっている。

## 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

## (1) 流動資産に属するもの

非上場債券のうち残存償還期間が  
1年以内のもの 124 百万円

## (2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,541 百万円  
非上場債券のうち残存償還期間が  
1年以内のもの 0 百万円  
非公募の内国債券 2,500 百万円

## 8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	6,427	6,427	71	71
	合 計	6,427	6,427	71	71

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約の期末時価は金融機関より提示された価格によっている。